Monthly Fund Report

世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)

愛称:ベストシックス

追加型投信/内外/資産複合

: 2006年6月28日 から 2024年10月28日 まで

※当ファンドは、2024年10月28日をもって繰上償還となります。

決算日 毎月6日(休業日の場合翌営業日) 基 準 日 2024年9月30日 回次コード 3069

※過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

≪基準価額・純資産の推移≫

2024年9月30日現在 基準価額 10,474 円

純資産総額



387百万円



- ※「分配金再投資基準価額」は、分配金(税引前)を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算しています。
- ※基準価額の計算において、運用管理費用(信託報酬)は控除しています(後述のファンドの費用をご覧ください)。
- ※「期間別騰落率」の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間とし、当該ファンドの「分配金再投資基準価額」を用いた騰落率を表しています。 ※実際のファンドでは、課税条件によって投資者ごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

≪分配の推移≫

(1万口当たり、税引前)

| 決算期(生 | 分配金 | |
|---------|---------|--------|
| 第1~207期 | 合計: | 6,045円 |
| 第208期 | (23/10) | 10円 |
| 第209期 | (23/11) | 10円 |
| 第210期 | (23/12) | 500円 |
| 第211期 | (24/01) | 10円 |
| 第212期 | (24/02) | 10円 |
| 第213期 | (24/03) | 10円 |
| 第214期 | (24/04) | 10円 |
| 第215期 | (24/05) | 10円 |
| 第216期 | (24/06) | 1,100円 |
| 第217期 | (24/07) | 10円 |
| 第218期 | (24/08) | 10円 |
| 第219期 | (24/09) | 10円 |
| 分配金合計額 | 設定来: | 7,745円 |
| | 直近12期: | 1,700円 |

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決 定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するもの ではありません。分配金が支払われない場合もあります。

≪主要な資産の状況≫

資産別構成 銘柄数 資産 比率

国内債券 28 16.6% 外国リート 16.5% 67 外国株式 141 16.5% 国内リート 51 15.7% 外国债券 43 15.6% 国内株式 34 15.2% 0.2% 国内リート 先物 1 コール・ローン、その他 3.8%

| 合計 | 365 | |
|-------|-----|--------|
| 通貨別構成 | 合計 | 100.0% |
| 通貨 | | 比率 |
| 日本円 | | 51.2% |
| 米ドル | | 27.1% |

| ユーロ | 6.5% |
|------------|------|
| 豪ドル | 5.1% |
| 英ポンド | 4.1% |
| カナダ・ドル | 2.2% |
| シンガポール・ドル | 0.9% |
| デンマーク・クローネ | 0.8% |
| ポーランド・ズロチ | 0.6% |
| その他 | 1.4% |

※比率は、純資産総額に対するものです

| 債券 ポートフォリオ特性値 | |
|---------------|---------|
| 直接利回り(%) | 2.1 |
| 最終利回り(%) | 2.0 |
| 修正デュレーション | 7.3 |
| 残存年数 | 8.6 |
| | |
| 債券 格付別構成 合語 | †100.0% |
| 格付別 | 比率 |

| 慎券 恉 | 1 付別 愽 | 口直 | 100.0% |
|------|--------|----|--------|
| | 格付別 | | 比率 |
| AAA | | | 87.6% |
| AA | | | 10.6% |
| Α | | | 1.7% |
| BBB | | | |
| BB | | | |

※債券 ポートフォリオ特性値、格付別構成の比率は、 債券ポートフォリオ(債券先物を除く)に対するものです。

| ≪基準価額 | の月次変動 | 要因分解≫ | |
|--------|-------|-------|-------|
| | 価格要因 | 為替要因 | 合計 |
| 海外債券 | 18 円 | ▲12 円 | 6 円 |
| 国内債券 | 5 円 | | 5 円 |
| 海外REIT | 78 円 | ▲13 円 | 66 円 |
| 国内REIT | ▲22 円 | | ▲22 円 |
| 海外株式 | 37 円 | ▲23 円 | 15 円 |
| 国内株式 | ▲38 円 | | ▲38円 |
| その他要因 | | | ▲13 円 |
| 分配金 | | | ▲10円 |

- ※先物の建玉がある場合は、資産別構成の比率合計欄を表示していません。
- ※債券ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等の各特性値(直接利回り、最終利回り等)を、その組入比率で加重平均したものです。
- ※格付別構成については、当社所定の基準で採用した格付けを基準に算出しています。
- ※変動要因分解は、簡便法に基づく概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、その他要因には、運用管理費用による要因、設定・解約の影響などがありま す。小数点以下四捨五入等の関係で各欄の数値の合計が一致しない場合があります。
- ■当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますの で、基準価額は大きく変動します。したがって投資元本が保証されているものではありません。当ファンドの取得をご希望の場合には投資信託説明書(交付目論見書)を販売会 社よりお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上ご自身でご判断ください。後述の当資料のお取り扱いにおけるご注意をよくお読みください。

設定·運用:

商号等

大和アセットマネジメント株式会社 関東財務局長(金商)第352号 金融商品取引業者

般社団法人投資信託協会 加入協会

- 般社団法人日本投資顧問業協会
- -般社団法人第二種金融商品取引業協会

| 国内债券 組入上位銘柄 | | | 計8.3% |
|-------------|-------|------------|-------|
| 銘柄名 | 利率(%) | 償還日 | 比率 |
| 101 20年国債 | 2.4 | 2028/03/20 | 1.1% |
| 30 30年国債 | 2.3 | 2039/03/20 | 1.1% |
| 26 30年国債 | 2.4 | 2037/03/20 | 1.1% |
| 94 20年国債 | 2.1 | 2027/03/20 | 0.8% |
| 110 20年国債 | 2.1 | 2029/03/20 | 0.8% |
| 86 20年国債 | 2.3 | 2026/03/20 | 0.7% |
| 75 20年国債 | 2.1 | 2025/03/20 | 0.7% |
| 20 30年国債 | 2.5 | 2035/09/20 | 0.7% |
| 116 20年国債 | 2.2 | 2030/03/20 | 0.7% |
| 24 30年国債 | 2.5 | 2036/09/20 | 0.6% |

合計9.0% 外国债券 組入上位銘柄 償還日 比率 銘柄名 利率(%) 2030/11/15 2.1% United States Treasury Note/Bond 0.875 SPANISH GOVERNMENT BOND 1.4 2028/04/30 1.5% SPANISH GOVERNMENT BOND 2.9 2046/10/31 1.1% AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 4.5 2033/04/21 1.0% 2040/08/15 0.7% United States Treasury Note/Bond 1.125 EUROPEAN INVESTMENT BANK 2.75 2030/07/30 0.6% United Kingdom Gilt 1.625 2028/10/22 0.6% 0.5% UNITED STATES TREASURY NOTE/BOND 2033/05/15 3.375 2031/07/31 United Kingdom Gilt 0.25 0.5% United Kingdom Gilt 2026/07/22 0.5% 1.5

【国内債券】

(債券市況)

国内債券市場では、金利は低下しました。米国金利の低下や、植田日銀総裁が利上げを急がない姿勢を示したことを受けて、国内金利は低下しました。

(今後の見通し)

国内の経済・物価は、おおむね日銀の想定通りに推移すると見込んでいます。国内債券市場では、日銀による早期の利上げ観測が後退していますが、緩やかなペースでの利上げは実施されるとみており、長期金利は徐々に上昇していくと予想します。

【海外債券】

(債券市況)

海外債券市場では、金利は短期を中心に大幅に低下しました。米 国においては、雇用指標が市場予想を下回ったことなどから利下げ 織り込みが加速し、短期を中心に金利は大きく低下しました。その 他の国についても、米国金利に連れる形で金利は大きく低下しまし た。

(今後の見通し)

米国においては、FRB(米国連邦準備制度理事会)が利下げ局面に入ったことで、今後は利下げのペースが争点となります。インフレが順調に低下している一方で、労働市場は鈍化基調にあるため、米国金利は労働市場に振らされる展開を見込みます。その他の国について、利下げの開始時期やスピードに多少の差はあるとみているものの、金利はおおむね米国に連れる展開を見込みます。

| 国内株式 組入上位銘柄 | | 2 | 計7.0% |
|---------------|---------|-------|-------|
| 銘柄名 | 東証33業種名 | 国·地域名 | 比率 |
| ソニーグループ | 電気機器 | 日本 | 1.0% |
| 日 立 | 電気機器 | 日本 | 0.9% |
| 野村総合研究所 | 情報∙通信業 | 日本 | 0.8% |
| アシックス | その他製品 | 日本 | 0.8% |
| 任 天 堂 | その他製品 | 日本 | 0.7% |
| リクルートホールディングス | サービス業 | 日本 | 0.6% |
| ファーストリテイリング | 小売業 | 日本 | 0.6% |
| 富士フイルムHLDGS | 化学 | 日本 | 0.6% |
| 信越化学 | 化学 | 日本 | 0.6% |
| キーエンス | 電気機器 | 日本 | 0.6% |

【国内株式】

(株式市況)

国内株式市場は下落しました。月前半は、米国のISM製造業景況感指数の下振れを受けた米景気後退懸念の再燃や急速な円高の進行で下落しましたが、米半導体大手エヌビディアのCEOが次世代AI半導体需要に対して強気な見通しを示すと、やや反発しました。月後半は、FRBによる利下げ期待や円安の進行などを材料に上昇しましたが、自民党総裁選で金融所得課税強化などを主張する石破茂氏が勝利すると、大きく下落しました。

(今後の見通し)

米国大統領選挙への不透明感もあり短期的には方向感のない展開が続くと想定します。しかし、FRBが米景気後退に対する予防的な利下げを進めていくと見込まれ、国内株式市場にとってもプラスに働くと想定されます。また、資本コストを意識した経営に向けた株主還元策の強化や新NISAを通じた個人投資家資金の株式市場への流入が引き続き期待でき、中長期的には堅調な株価推移を想定します。

| 外国株式 組入上位銘柄 | | 2 | 計6.3% |
|----------------------------|----------------|-------|-------|
| 銘柄名 | 業種名 | 国·地域名 | 比率 |
| NVIDIA CORP | 情報技術 | アメリカ | 1.1% |
| MICROSOFT CORP | 情報技術 | アメリカ | 1.1% |
| APPLE INC | 情報技術 | アメリカ | 1.0% |
| AMAZON.COM INC | 一般消費財・サービス | アメリカ | 0.6% |
| ALPHABET INC-CL C | コミュニケーション・サービス | アメリカ | 0.6% |
| META PLATFORMS INC CLASS A | コミュニケーション・サービス | アメリカ | 0.5% |
| ELI LILLY & CO | ヘルスケア | アメリカ | 0.4% |
| BROADCOM INC | 情報技術 | アメリカ | 0.4% |
| JPMORGAN CHASE & CO | 金融 | アメリカ | 0.3% |
| NEXTERA ENERGY INC | 公益事業 | アメリカ | 0.2% |
| ※ 業種夕け | いっがサロブ作成した | ## | 1 推 |

※業種名は、原則としてS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準 (GIOS)によるものです。

※外国株式の国・地域名については、原則としてMSCI Inc.が提供するリスク所在国・地域に基づいて表示しています。

【海外株式】

(株式市況)

米国株式市場は上昇し、欧州もそれに追随する形で小幅に上昇しました。上旬は、米国のISM製造業景況感指数などの下振れを受けた米景気後退懸念の再燃により下落しましたが、米半導体大手エヌビディアのCEOが次世代AI半導体需要に対して強気の見通しを示すと、月半ばにかけて反発しました。月後半は、FRBによる利下げ期待の高まりに加え、ECBの追加利下げ決定や中国による景気刺激策を好感し堅調に推移しました。

(今後の見通し)

米国については半導体関連株やマグニフィセント7等の大型ハイテク株の24年7-9月期決算や、大統領選挙への不透明感が相場の不安定要因として挙げられます。しかし、FRBが予防的な利下げを進めていくと見込まれ、中期的に上昇基調を維持すると想定します。欧州については、企業業績の回復の遅れが相場の重しとなる一方、景気の緩やかな改善が続くなか、バリュエーション面での割安感もあり株価は底堅い推移を想定します。

※比率は、純資産総額に対するものです。

| 国内リート 組入上位銘柄 | | 4 | 計8.0% |
|--------------|-----------------|-------|-------|
| 投資法人名 | 種別名 | 国∙地域名 | 比率 |
| 日本ビルファンド | オフィス不動産投資信託 | 日本 | 1.1% |
| 日本プロロジスリート | 工業用不動産投資信託 | 日本 | 1.0% |
| 日本都市ファンド投資法人 | 店舗用不動産投資信託 | 日本 | 0.9% |
| GLP投資法人 | 工業用不動産投資信託 | 日本 | 0.8% |
| 大和ハウスリート投資法人 | 各種不動産投資信託 | 日本 | 0.8% |
| KDX不動産投資法人 | 各種不動産投資信託 | 日本 | 0.8% |
| 野村不動産マスターF | 各種不動産投資信託 | 日本 | 0.7% |
| ジャパンリアルエステイト | オフィス不動産投資信託 | 日本 | 0.7% |
| オリックス不動産投資 | オフィス不動産投資信託 | 日本 | 0.6% |
| インヴィンシブル投資法人 | ホテル・リゾート不動産投資信託 | 日本 | 0.6% |

| 海外リート 組入上位銘柄 合計5.9 | | | | |
|--------------------------|-----------|---------|------|--|
| 銘柄名 | 用途名 | 国·地域名 | 比率 | |
| GOODMAN GROUP | 産業用 | オーストラリア | 1.3% | |
| WELLTOWER INC | ヘルスケア | アメリカ | 0.8% | |
| DIGITAL REALTY TRUST INC | データセンター | アメリカ | 0.7% | |
| PROLOGIS INC | 産業用 | アメリカ | 0.6% | |
| SIMON PROPERTY GROUP INC | 小売 | アメリカ | 0.5% | |
| EQUINIX INC | データセンター | アメリカ | 0.4% | |
| STOCKLAND | 住宅 | オーストラリア | 0.4% | |
| INVITATION HOMES INC | ダイバーシファイド | アメリカ | 0.4% | |
| VICI PROPERTIES INC | 特殊 | アメリカ | 0.4% | |
| PUBLIC STORAGE | 倉庫 | アメリカ | 0.4% | |

- ※種別名について、原則として国内リートはS&PとMSCI Inc.が共同で作成した世界産業分類基準(GICS)に基づき分類しています。
- ※用途名について、原則として海外リートはS&P Global Property Indexに基づき分類しています。
- ※比率は、純資産総額に対するものです。

【国内REIT(リート)】

(リート市況)

J-REIT市場は下落しました。9月は月末までは、横ばい圏での推移が続きました。FOMC(米国連邦公開市場委員会)や日銀金融政策決定会合、自民党総裁選など多くの材料を下旬に控え、様子見ムードで動きの乏しい推移が続きました。FOMC、日銀会合はおおむね無風で通過したものの、27日に自民党総裁選で石破茂氏が選出されると、経済政策への警戒感から日本株式が大きく下落、連れてJ-REIT市場も下落しました。

(今後の見通し)

インバウンド増加により客室単価の上昇が目立つホテルのみならず、インフレ環境が日本でも定着しつつあるなかで、都心の賃貸住宅やオフィスでも賃料の増額基調が顕著です。オフィスを中心に賃貸市況が大きく改善するなかで、賃料増額による業績改善が今後期待されます。今後、利上げ観測が台頭する局面はあり得るとみていますが、長期金利の上昇が限定的であることを確認しつつ、J-REIT市場の緩やかな上昇を想定しています。

【為替】

(為替相場)

為替市場では、投資対象通貨は対円でおおむね下落しました。米国金利の大幅な低下により、日米金利差の縮小が意識されたことや、自民党総裁選の結果を受けて、日銀の引き締めへの思惑が強まったことなどから、投資対象通貨は対円で下落しました。

(今後の見通し)

米ドル円は、日銀の金融政策をめぐる思惑が今後も交錯すること が見込まれており、神経質な展開が続くと考えられます。その他の 通貨においては、おおむね米ドル円に連れた動きを見込みます。

【海外REIT(リート)】

(リート市況)

海外REIT市場は長期金利低下を受け、幅広い地域で上昇しました。 米国ではREITを含む多くの業種別カンファレンスが開催され、特に 需要面でのポジティブな情報が好感されたデータセンターが大きく 上昇しました。一方、住宅セクターでは労働市場軟化による賃料成 長鈍化の可能性や、個別のネガティブなニュースなどから軟調な推 移となりました。

(今後の見通し)

中長期的に金利が低下方向にあると考えられる点は、金利敏感な資産クラスであるREITにとって引き続き追い風です。建築コストの高止まりや高金利環境の下で物件供給が抑制されている一方、景気が減速する中でも安定した需要と着実な賃料上昇が見込めるセクターが多く、引き続き全体としてポジティブな見通しを持っています。

※P2、P3のコメントについては、現時点での投資判断を示したものであり、将来の市況環境の変動等を保証するものではありません

≪分配金の概況≫

■配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配対象額(1万口当たり、分配金支払い後)の状況

| 決算期 | 第208期 | 第209期 | 第210期 | 第211期 | 第212期 | 第213期 |
|----------------|-----------|-----------|-----------|----------|----------|----------|
| 決算日 | (23/10/6) | (23/11/6) | (23/12/6) | (24/1/9) | (24/2/6) | (24/3/6) |
| 配当等収益(経費控除後) | 16 円 | 13 円 | 18 円 | 23 円 | 13 円 | 27 円 |
| 分配金 | 10 円 | 10 円 | 500 円 | 10 円 | 10 円 | 10 円 |
| 分配対象額(分配金支払い後) | 1,333 円 | 1,336 円 | 854 円 | 985 円 | 1,222 円 | 1,513 円 |

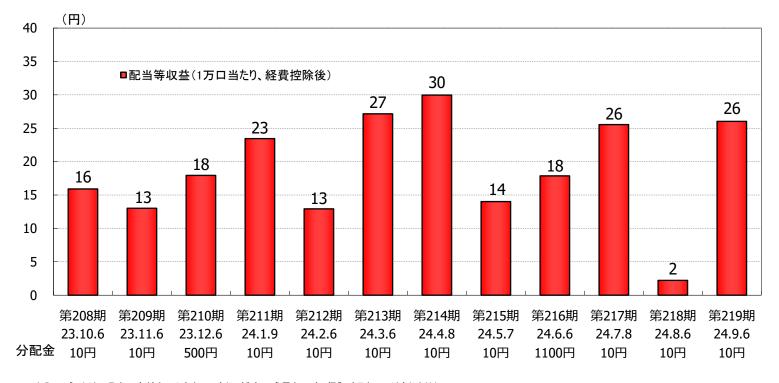
| 決算期 | 第214期 | 第215期 | 第216期 | 第217期 | 第218期 | 第219期 |
|----------------|----------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算日 | (24/4/8) | (24/5/7) | (24/6/6) | (24/7/8) | (24/8/6) | (24/9/6) |
| 配当等収益(経費控除後) | 30 円 | 14 円 | 18 円 | 26 円 | 2 円 | 26 円 |
| 分配金 | 10 円 | 10 円 | 1,100 円 | 10 円 | 10 円 | 10 円 |
| 分配対象額(分配金支払い後) | 1,657 円 | 1,754 円 | 899 円 | 1,172 円 | 1,165 円 | 1,181 円 |

※配当等収益(経費控除後)は、経費(運用管理費用等)が配当等収益にどのくらい按分控除されるかにより変動します。配当等収益への按分率は、有価証券売買等損益の 金額によって変動します。つまり、有価証券売買等利益(評価益を含む)が発生していなければ、経費(運用管理費用等)はすべて配当等収益から差し引かれます。なお、控除 しきれない金額が生じた場合、有価証券売買等損益に計上されます。

※円未満は四捨五入しています。

※分配金は1万口当たり、税引前のものです。

■配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配金(1万口当たり、税引前)の状況



※上記のデータは、過去の実績を示したものであり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。

※分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

■配当等収益(1万口当たり、経費控除後)および分配金(1万口当たり、税引前)の状況

当ファンドの直近決算(第219期、2024.9.6)における分配金は10円(1万口当たり、税引前)としております。上の表にある通り、直近決算の期中に得られる経費控除後の配当等収益は26円となっています。また、分配対象額は、分配金支払い後で1181円となっています。

当ファンドでは、原則として、安定した分配を継続的に行うことをめざして分配金を決定しておりますが、分配金は分配対象額の水準、配当等収益の水準、基準価額の水準、市場環境等を総合的に勘案して決算の都度決定しておりますので、現在の分配金の水準を維持できない、または支払われない場合もあります。

≪ファンドの目的・特色≫

ファンドの目的

・内外の債券、株式およびリート(不動産投資信託)に投資し、信託財産の着実な成長と安定した収益の確保をめざします。

ファンドの特色

- ・内外の債券、株式およびリートに投資します。
- ・海外の債券へ の投資にあたっては、ソブリン債等に投資します。
- ・わが国の債券への投資にあたっては、国債に投資します。
- ・内外の株式への投資にあたっては、中長期的に企業価値の向上が期待される銘柄に投資します。
- ・内外のリートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定します。
- ・毎月6日(休業日の場合翌営業日)に決算を行ない、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。

≪投資リスク≫

● 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、**投資元本が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。**基準価額の主な変動要因は、以下のとおりです。

| 組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割 |
|------------------------------------------|
| 込むことがあります。 |
| 株価は、政治・経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動します。 |
| 発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあり |
| ます。 |
| 組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割 |
| 込むことがあります。 |
| 公社債の価格は、一般に金利が低下した場合には上昇し、金利が上昇した場合には下 |
| 落します。また、公社債の価格は、発行体の信用状況によっても変動します。特に、発行 |
| 体が債務不履行を発生させた場合、またはその可能性が予想される場合には、公社債の |
| 価格は下落します。 |
| 組入資産の価格が下落した場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割 |
| 込むことがあります。 |
| リートの価格は、不動産市況の変動、リートの収益や財務内容の変動、リートに関する法 |
| 制度の変更等の影響を受けます。 |
| 外貨建資産については、資産自体の価格変動のほか、当該外貨の円に対する為替レー |
| トの変動の影響を受けます。組入外貨建資産について、当該外貨の為替レートが円高方 |
| 向に進んだ場合には、基準価額が下落する要因となり、投資元本を割込むことがありま |
| す。 |
| 投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化等により市場に混乱が生じた場合、 |
| または取引に対して新たな規制が設けられた場合には、基準価額が予想外に下落したり、 |
| 方針に沿った運用が困難となることがあります。 |
| 解約資金を手当てするため組入証券を売却する際、市場規模や市場動向によっては市 |
| 場実勢を押下げ、当初期待される価格で売却できないこともあります。この場合、基準価 |
| 額が下落する要因となります。 |
| |

[※]基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 当ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付けが中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

[※] 詳しくは「投資信託説明書〈交付目論見書〉」をご覧ください。

≪ファンドの費用≫

| 投資者: | 投資者が直接的に負担する費用 | | | | | | |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------------------------------------|------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------|--|--|--|--|
| | 料率等 | | 費用の内容 | | | | |
| 購入日 | 時手数料 | 販売会社が別に定める率 〈上限〉 <u>2.75%(税抜2.5%)</u> | 購入時の商品説明または商品情報の提供、投資情報の提供、取引執行等の対価です。 | | | | |
| 信託則 | 信託財産留保額 ありません。 | | _ | | | | |
| 投資者 | が信託財産で | で間接的に負担する費用 | | | | | |
| | | 料率等 | 費用の内容 | | | | |
| The Contract of the Contract o | 運用管理費用 <u>年率1.441%</u> (信託報酬) <u>(税抜1.31%)</u> | | 運用管理費用の総額は、日々の信託財産の純資産総額に対して左記の率を乗じて 得た額とします。運用管理費用は、毎日計上され日々の基準価額に反映されます。 | | | | |
| 配分 | 委託会社 | 年率0.63% | ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用 報告書の作成等の対価です。 | | | | |
| (税抜) (注1) | 販売会社 | 年率0.63% | 運用報告書等各種書類の送付、□座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等 の対価です。 | | | | |
| | 受託会社 | 年率0.05% | 運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価です。 | | | | |
| その仕手 | 也の費用・数 料 | (注2) | 監査報酬、有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引・オプション取引等に要する費用、資産を外国で保管する場合の費用等を信託財産でご負担いただきます。 | | | | |

- (注1)「運用管理費用の配分」には、別途消費税率を乗じた額がかかります。
- (注2)「その他の費用・手数料」については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
- ※購入時手数料について、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。
- ※運用管理費用の信託財産からの支払いは、毎計算期末または信託終了時に行なわれます。
- ※手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。また、上場不動産投資信託は市場価格により取引されて おり、費用を表示することができません。

≪お申込みメモ≫

| 購入単位 | 最低単位を1円単位または1口単位として販売会社が定める単位 | | | | |
|-----------|--------------------------------------------------|--|--|--|--|
| 購入価額 | 購入申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり) | | | | |
| 購入代金 | 販売会社が定める期日までにお支払い下さい。 | | | | |
| 換金単位 | 最低単位を1口単位として販売会社が定める単位 | | | | |
| 換金価額 | 換金申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり) | | | | |
| 換金代金 | | | | | |
| 申込締切時間 | (2024年11月4日まで) | | | | |
| | 午後3時まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) | | | | |
| | (2024年 11月 5日以降) | | | | |
| | 原則として、午後 3 時 30 分まで(販売会社所定の事務手続きが完了したもの) | | | | |
| | なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、くわしくは販売会社にお問合わせ下さい。 | | | | |
| 換金制限 | 信託財産の資金管理を円滑に行なうために大口の換金申込には制限があります。 | | | | |
| 購入·換金申込受付 | 金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるとき | | | | |
| の中止および取消し | は、換金の申込みの受付けを中止することがあります。 | | | | |
| 繰上償還 | 次のいずれかの場合には、委託会社は、事前に受益者の意向を確認し、受託会社と合意のうえ、 | | | | |
| | 信託契約を解約し、信託を終了させること(繰上償還)ができます。 | | | | |
| | ・受益権の口数が 30 億口を下ることとなった場合 | | | | |
| | ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき | | | | |
| | ・やむを得ない事情が発生したとき | | | | |
| 収益分配 | 年 12 回、収益分配方針に基づいて収益の分配を行ないます。 | | | | |
| | (注) 当ファンドには、「分配金再投資コース」と「分配金支払いコース」があります。なお、お取扱い | | | | |
| | 可能なコースおよびコース名については異なる場合がありますので、販売会社にお問合わせ下さい。 | | | | |
| 課税関係 | 課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 | | | | |
| | 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に NISA (少額投資非課税制度) の | | | | |
| | 適用対象となります。 | | | | |
| | 当ファンドは、NISA の対象ではありません。 | | | | |
| | ※税法が改正された場合等には変更される場合があります。 | | | | |

≪収益分配金に関する留意事項≫

◆ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、 その金額相当分、基準価額は下がります。

> 投資信託で分配金が 支払われるイメージ

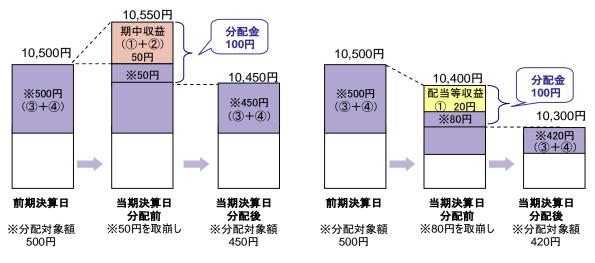


◆ 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて 支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになり ます。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合

前期決算日から基準価額が下落した場合



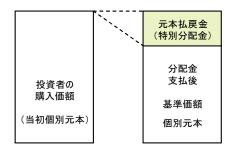
- (注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配 準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。
- ◆ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



元本払戻金(特別 分配金)は実質的 に元本の一部払戻 しとみなされ、その 金額だけ個別元本 が減少します。 また、元本払戻金 (特別分配金)部分 は非課税扱いとな ります。



普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の

(特別分配金) 額だけ減少します。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

≪当資料のお取り扱いにおけるご注意≫

- 当資料は、ファンドの状況や関連する情報等をお知らせするために大和アセットマネジメントにより作成されたものです。
- 当ファンドのお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は大きく変動します。したがって、 投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではありません。信託財産に生じた利益および損失 は、すべて投資者に帰属します。投資信託は預貯金とは異なります。
- 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報源から作成していますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。また、税金、手数料等を考慮していませんので、投資者のみなさまの実質的な投資成果を示すものではありません。
- 当資料の中で記載されている内容、数値、図表、意見等は資料作成時点のものであり、今後予告なく変更されることがあります。
- 分配金は、収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。あらかじめ一定の額の分配をお約束するものではありません。分配金が支払われない場合もあります。

販売会社等についてのお問い合わせ

- ► 大和アセットマネジメント フリーダイヤル 0120-106212(営業日の9:00~17:00) 当社ホームページ
- https://www.daiwa-am.co.jp/

取扱い販売会社 2024年9月30日 現在

世界6資産均等分散ファンド(毎月分配型)(愛称:ベストシックス)

| | | | 加入協会 | | | |
|--------------------------------|--------|---------------|-------------|-------------------------|------|----------------------------|
| 販売会社名(業態別、50音順) (金融商品取引業者名) | | 登録番号 | 日本証券業 協会 | 一般社団法人 金融先物 取引業協会 | 日本投資 | 一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会 |
| 株式会社関西みらい銀行 | 登録金融機関 | 近畿財務局長(登金)第7号 | 0 | 0 | | |